



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (氏名) 日比 徹也 (TEL) 06-6472-1261
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	486,014	—	75,214	—	77,556	—	58,468	—
2024年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 47,762百万円(— %) 2024年12月期第3四半期 —百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	159.01	151.62
2024年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2024年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2024年12月期は第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)及び2025年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	707,014	421,540	59.6
2024年12月期	688,707	398,424	57.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 421,527百万円 2024年12月期 398,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	23.00	—	32.00	55.00
2025年12月期	—	34.00	—		
2025年12月期(予想)				42.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	—	97,500	—	102,000	—	76,000	—	206.69

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 2024年12月期は、決算期変更の経過期間に伴い9カ月間の変則決算であったことから、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	379,830,231株	2024年12月期	379,830,231株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	12,129,745株	2024年12月期	12,145,612株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	367,695,260株	2024年12月期 3 Q	一株

- (注) 1 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する自己株式を含んでいます。株式給付信託(BBT)が保有する自己株式数は、2025年12月期第3四半期末445,500株、2024年12月期末462,200株です。
- 2 当社は、2024年12月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2024年12月期は第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載していません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）
決算補足説明資料は、TDnetで11月11日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔決算期変更に伴う連結対象期間と前年比較について〕

前連結会計年度(2024年12月期)より当社の決算期(事業年度の末日)は、3月31日から12月31日に変更となりました。決算期変更の経過期間となった前連結会計年度は、国内が9カ月間(2024年4月1日～2024年12月31日)、海外が12カ月間(2024年1月1日～2024年12月31日)の変則決算であり、第3四半期(2024年12月期第3四半期)の四半期連結財務諸表を作成していません。このため、前年同期との比較分析は行っていません。

当第3四半期連結累計期間における世界の経済は、米国通商政策の影響や中国経済の低迷により、不透明感が増したものの、概ね順調に推移しました。

事業環境としては、日米における一般製造業・流通業では、労働力不足や人件費上昇等を背景として、製造・物流現場における自動化投資が回復基調にあります。半導体産業では、生成AI向け半導体需要の増加に伴い、後工程における自動化も含めた先端半導体投資の強い需要が続いています。また、中国においては国産化の強化・推進に伴う投資が継続しています。自動車産業では、関税の影響を見極めるため、お客さまの投資意思決定に遅れが生じているものの、米国を中心に引き続き高水準の投資が計画されています。空港においては、航空旅客数の増加に対応するための自動化投資の需要が米国を中心に世界各国で継続しています。

このような経済・事業環境の下、当第3四半期連結累計期間の受注は、自動車生産ライン向けシステムは低調でしたが、一般製造業・流通業、半導体生産ライン、空港向けシステムは順調に推移しました。売上は、一般製造業・流通業、半導体生産ライン、自動車生産ライン向けシステムが、豊富な前期末受注残高をベースに順調に推移しました。

この結果、受注高は4,990億40百万円、売上高は4,860億14百万円となりました。

利益面では、生産効率化・プロジェクト管理の強化によるコスト削減、収益性を重視した受注の徹底等により、利益率が高い水準で推移しました。

この結果、営業利益は752億14百万円、経常利益は775億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は584億68百万円となり、過去最高益となった前連結会計年度の実績(営業利益715億46百万円、経常利益744億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益570億86百万円)を既に上回りました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで147.91円、中国元で20.49円、韓国ウォンで0.1047円、台湾ドルで4.75円等となりました。

〔米国通商政策等の影響及び対応〕

米国は、当第3四半期連結累計期間において売上高1,239億円、構成比26%(前連結会計年度は1,677億円、構成比30%)を占める重点市場の一つです。

米国が導入した相互関税により、米国外から調達する一部の製品・部材が課税対象になるものの、一般製造業・流通業、自動車生産ライン、空港向けシステムは、大部分を米国で生産しています。また、半導体生産ライン向けシステムは、日本・台湾・韓国で生産し米国に輸出していますが、お客さまが輸入者となる契約が大多数です。このため、当社グループが負担する関税は極めて限定的です。

ただし、米国の通商政策が、自動車・半導体産業を中心としたお客さまの今後の投資計画(国・金額・時期)に影響を及ぼす可能性があります。これまで以上にお客さまとのコミュニケーションを深め、投資計画の見直しに対しても、当社グループのグローバルネットワークを活かした最適な提案活動を行って、受注に結び付けていきます。

なお、当社グループは米国を成長市場と位置付けており、同国内での一般製造業・流通業向けシステムの生産能力増大が急務となっていました。2025年10月に新工場が竣工し、稼働を開始しました。これにより生産能力は従来比約2倍となります。「地産地消」の強みを活かして、米国市場での売上高増加とシェア拡大を図るため、生産能力増強後を見据えた受注活動を強化しています。

〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

① 株式会社ダイフク

受注は、自動車生産ライン向けシステムは一部案件でお客様の投資意思決定に遅れが生じた影響を受けました。

売上は、豊富な前期末受注残高をベースに、半導体生産ライン、自動車生産ライン向けシステムが順調に推移しました。

セグメント利益は、生産効率化・プロジェクト管理の強化によるコスト削減、収益性を重視した受注の徹底等により、高い水準となりました。

この結果、受注高は1,631億41百万円、売上高は1,934億12百万円、セグメント利益は445億73百万円となりました。

② コンテックグループ

受注は、前年に空港セキュリティ分野向けで大口受注があった北米が伸び悩んだものの、全体として順調に推移しました。

売上は、北米の医療分野向けが順調に推移しました。

セグメント利益は、国内市場での収益性の改善により、順調に推移しました。

この結果、受注高は142億43百万円、売上高は149億64百万円、セグメント利益は9億42百万円となりました。

③ Daifuku North America, Inc. (DNA) グループ

受注は、一般製造業・流通業、空港向けシステムは順調に推移しましたが、半導体生産ライン、自動車生産ライン向けシステムが低調に推移しました。

売上は、一部業務の見直しに伴う減収影響はあったものの、豊富な前期末受注残高をベースに一般製造業・流通業向けシステムは好調に推移しました。

セグメント利益は、生産効率化・プロジェクト管理の強化によるコスト削減、収益性を重視した受注の徹底等により、高い水準となりました。

この結果、受注高は1,591億93百万円、売上高は1,205億95百万円、セグメント利益は121億11百万円となりました。

④ Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は、生成AI向け先端半導体投資の拡大により好調に推移しました。

売上・セグメント利益は、前期末受注残高をベースに好調に推移しました。

この結果、受注高は406億91百万円、売上高は284億65百万円、セグメント利益は26億63百万円となりました。

⑤ 大福自動搬送設備（蘇州）有限公司 (DSA)

受注は、中国国内における半導体国産化の強化・推進に伴う投資が継続したことにより、概ね順調に推移しました。

売上・セグメント利益は、前期末受注残高が減少した影響を受けました。

この結果、受注高は224億31百万円、売上高は295億43百万円、セグメント利益は80億94百万円となりました。

⑥ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社61社のうち、上記②③④⑤以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・洗車機等の製造・販売・工事・サービスを行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、各種洗車機の販売等を行っています。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどにマテリアルハンドリングシステム・洗車機の生産拠点があり、最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っています。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアには販売・工事・サービスを行う子会社を幅広く配置しています。

受注は、生成AI向け先端半導体投資の拡大に伴い、半導体生産ライン向けシステムを中心に順調に推移しました。

売上・セグメント利益についても、前期末受注残高をベースに半導体生産ライン向けシステムを中心に好調に推移しました。

この結果、受注高は993億38百万円、売上高は992億3百万円、セグメント利益は92億88百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ183億7百万円増加し、7,070億14百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が54億61百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が150億75百万円、有形固定資産が118億94百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ48億7百万円減少し、2,854億74百万円となりました。これは主に未払法人税等が72億9百万円、未払費用等の流動負債その他が27億46百万円増加したものの、契約負債が145億41百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ231億15百万円増加し、4,215億40百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が84億33百万円減少したものの、利益剰余金が341億70百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少し、2,201億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、456億79百万円となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加額が183億99百万円、法人税等の支払額が170億46百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が814億56百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は143億33百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が54億68百万円、投資有価証券の償還による収入が50億円あったものの、定期預金の預入による支出が64億74百万円、固定資産の取得による支出が188億16百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、260億8百万円となりました。これは主に配当金の支払額が233億84百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2025年8月7日に公表した2025年12月期通期の業績予想を以下のように修正しました。

豊富な前期末受注残高をベースに、売上高は概ね計画どおり推移する一方、利益については、生産効率化・プロジェクト管理の強化によるコスト削減、収益性を重視した受注の徹底等により利益率が向上し、いずれも2025年8月7日に公表した業績予想を上回る見通しです。修正した業績予想へは米国の関税政策の影響も反映済です。なお、2025年12月期の為替レートは対米ドル148円の期初前提を据え置いています。

また、順調な業績に伴い、2025年12月期の期末配当を1株当たり8円増配して42円とすることとしました。中間・期末を合わせた年間配当予想は76円となります。

詳細は本日別途開示しています「通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2025年12月期通期連結業績予想の修正（2025年1月1日～2025年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
前回発表予想(A)	650,000	87,000	90,000	68,000	184.94
今回発表予想(B)	650,000	97,500	102,000	76,000	206.69
増減額(B-A)	—	10,500	12,000	8,000	—
増減率(%)	—	12.1	13.3	11.8	—

(注) 上記予想は、当社が本業績予想の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因で予想値と異なる結果となる場合があります。

なお、2025年8月7日に公表した通期の受注高予想700,000百万円は、自動車産業を中心にお客さまの投資意思決定に遅れが生じていることなどから680,000百万円に修正しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,521	227,741
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	224,847	239,923
商品及び製品	9,729	10,461
未成工事支出金等	16,477	16,971
原材料及び貯蔵品	36,738	31,276
その他	24,157	18,647
貸倒引当金	△1,888	△1,964
流動資産合計	531,584	543,058
固定資産		
有形固定資産	85,775	97,669
無形固定資産		
のれん	2,786	2,050
その他	9,575	9,722
無形固定資産合計	12,362	11,772
投資その他の資産		
その他	58,985	54,514
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	58,984	54,513
固定資産合計	157,122	163,955
資産合計	688,707	707,014
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,292	61,857
電子記録債務	20,466	20,098
短期借入金	2,337	1,448
未払法人税等	5,548	12,757
契約負債	85,010	70,468
賞与引当金	12,605	13,243
工事損失引当金	666	325
その他	26,316	29,062
流動負債合計	214,244	209,263
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	60,933	60,779
長期借入金	100	—
退職給付に係る負債	6,616	6,316
その他の引当金	601	708
その他	7,785	8,406
固定負債合計	76,037	76,211
負債合計	290,282	285,474

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,473	20,414
利益剰余金	327,210	361,381
自己株式	△30,781	△30,750
株主資本合計	348,767	382,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,777	3,425
繰延ヘッジ損益	△127	9
為替換算調整勘定	41,965	33,532
退職給付に係る調整累計額	1,712	1,650
その他の包括利益累計額合計	49,326	38,618
非支配株主持分	330	12
純資産合計	398,424	421,540
負債純資産合計	688,707	707,014

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	486,014
売上原価	366,585
売上総利益	119,429
販売費及び一般管理費	
販売費	14,576
一般管理費	29,638
販売費及び一般管理費合計	44,215
営業利益	75,214
営業外収益	
受取利息	2,320
受取配当金	215
受取賃貸料	165
その他	643
営業外収益合計	3,344
営業外費用	
支払利息	160
社債利息	△154
為替差損	887
その他	108
営業外費用合計	1,002
経常利益	77,556
特別利益	
投資有価証券売却益	3,732
その他	491
特別利益合計	4,224
特別損失	
固定資産除売却損	242
特別退職金	80
その他	0
特別損失合計	323
税金等調整前四半期純利益	81,456
法人税、住民税及び事業税	23,050
法人税等調整額	△66
法人税等合計	22,984
四半期純利益	58,472
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	3

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2025年1月1日
至 2025年9月30日)

その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,351
繰延ヘッジ損益	137
為替換算調整勘定	△8,434
退職給付に係る調整額	△61
その他の包括利益合計	△10,710
四半期包括利益	47,762
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	47,759
非支配株主に係る四半期包括利益	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	81,456
減価償却費	6,465
受取利息及び受取配当金	△2,535
支払利息	160
社債利息	△154
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△18,399
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,062
契約負債の増減額 (△は減少)	△11,816
その他	△1,277
小計	59,196
利息及び配当金の受取額	2,559
利息の支払額	△151
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,046
その他	1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,474
定期預金の払戻による収入	570
固定資産の取得による支出	△18,816
固定資産の売却による収入	38
投資有価証券の売却による収入	5,468
投資有価証券の償還による収入	5,000
投資有価証券の取得による支出	△7
その他	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△942
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△23,384
その他	△1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△294
現金及び現金同等物の期首残高	220,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	220,100

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	193,412	14,964	120,595	28,465	29,543	386,982	99,203	486,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,613	3,126	520	1,103	327	33,692	7,191	40,884
計	222,026	18,091	121,116	29,569	29,871	420,674	106,395	527,069
セグメント利益	44,573	942	12,111	2,663	8,094	68,385	9,288	77,673

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	420,674
「その他」の区分の売上高	106,395
セグメント間取引消去	△40,884
その他の連結上の調整額	△170
四半期連結財務諸表の売上高	486,014

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	68,385
「その他」の区分の利益	9,288
関係会社からの配当金の消去	△18,590
その他の連結上の調整額	△614
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	58,468

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	26,259	169	24,568	—	—	50,997	11,814	62,811
エレクトロニクス	78,435	864	12,126	28,465	29,543	149,435	36,910	186,346
商業及び小売業	37,091	6,692	37,271	—	—	81,054	18,558	99,613
運輸・倉庫	13,473	54	1,816	—	—	15,345	6,178	21,523
機械	4,218	202	452	—	—	4,873	914	5,788
化学・薬品	8,932	4,969	16	—	—	13,918	2,864	16,783
食品	9,886	0	3,909	—	—	13,796	4,744	18,541
鉄鋼・非鉄金属	4,523	13	28	—	—	4,565	160	4,726
精密機器・印刷・事務機	1,797	1,216	3	—	—	3,017	412	3,429
空港	1,079	665	38,000	—	—	39,746	13,938	53,684
その他	7,713	114	2,402	—	—	10,231	2,706	12,938
外部顧客への売上高	193,412	14,964	120,595	28,465	29,543	386,982	99,203	486,185
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△170
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	486,014

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	119,215	8,270	—	—	—	127,485	10,333	137,818
海外	74,197	6,693	120,595	28,465	29,543	259,496	88,870	348,366
北米	3,172	5,605	116,565	187	—	125,531	1,941	127,472
アジア	67,673	833	477	28,278	29,543	126,805	68,121	194,927
中国	25,074	476	30	137	29,529	55,248	8,163	63,411
韓国	308	59	2	28,141	—	28,511	7,330	35,841
台湾	34,806	151	—	—	14	34,972	32,937	67,910
その他	7,483	145	444	—	—	8,073	19,689	27,763
欧州	1,779	249	2,152	—	—	4,181	6,513	10,695
中南米	927	1	1,165	—	—	2,095	277	2,372
その他	645	2	233	—	—	881	12,016	12,898
外部顧客への売上高	193,412	14,964	120,595	28,465	29,543	386,982	99,203	486,185
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△170
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	486,014

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	47,966	9,299	11,154	849	1,349	70,618	21,266	91,885
一定の期間にわたり移転 される財	145,446	5,664	109,441	27,616	28,194	316,363	77,936	394,300
外部顧客への売上高	193,412	14,964	120,595	28,465	29,543	386,982	99,203	486,185
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△170
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	486,014

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

株式会社ダイフク

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 憲 吾

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 下 昌 久

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ダイフクの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。